

## 第8回遠州広域行政推進会議 議事概要

日 時：平成26年11月27日（木）午後3時30分から午後5時00分まで

場 所：浜岡原子力館 地下1階 オリエンテーションルーム

参 加：浜松市長（座長）、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市長、  
菊川市長、牧之原市長、森町長、  
静岡運輸支局長（講演講師）、静岡運輸支局首席運輸企画専門官

### 1 開 会

### 2 座長あいさつ（浜松市長）

### 3 開催市長あいさつ（御前崎市長）

### 4 議題

#### （1）地域公共交通空白地域への対応について

（静岡運輸支局支局長講演の後、意見交換）

（菊川市長）事例②北設楽郡の事例について、自治体を跨いだ相互乗り入れに規制はないか。

（支局長）地域公共交通会議で協議が整えば可能。北設楽郡は、3町村で経費負担割合などが合意された。

（座長）運行の主体は。一部事務組合などか。

（支局長）地域公共交通会議が運行の主体。

（座長）参加自治体からの補助金は。

（支局長）負担割合は違うが、国、県、参加自治体の補助が入っている。

（湖西市長）事例③松阪市の事例を見ると、1人当たり1,000円以上コストがかかっている。湖西市では、600～700円くらい。コストとのバランスはどうか。

（支局長）地域の足として残す場合、ある程度費用がかかるのはやむを得ない。他の自治体の首長からも同様の話を聞く。

（掛川市長）掛川市でも自主運行バスを走らせているが、地域の住民、高齢者のニーズに合っていない現実がある。一方、コミュニティバスを考えても、1人当たり1,000円の投資はできない。法の規制であるとか、既存のタクシー事業者との兼ね合いであるとか課題もあるが、これからは、可能な限り、それぞれの地域、家庭で解決できる仕組みを考える必要がある。国で制度的にフォローできないか。

（支局長）コミュニティバスは空気を運んでいる、といわれることもあり、デマンド、予約型のタクシーが増えてきている。デマンドタクシーは、ドアツードアで利用者の利便性が高まるが、デメリットとして、前日予約の手間や、1人だけの利用だと抵抗感があり利用しづらい、また、利用が増えるとコミュニティバスよりもコストがかかるなど、一長一短である。国としては、バスが走らせられないところはデマンド化へ、とシフトしている。掛川市長のお話については本省にも伝える。

- (掛川市長) 掛川市もデマンド型があるが、課題がある。地域でボランティア的にできる体制を制度支援していただきたい。
- (森町長) 既存路線を確保する、空白地域まで解消する、高齢者の福祉(足)のため、と目的、見方がいろいろある。行政は、周辺市町がやっていると、議会や住民から何故やらないのかといわれるが、本来は民間事業者がやるところがやれなくなって、そこを地方公共団体に担わせる、ということであれば、もう少し運営しやすいシステムにしていかないと、現場を抱える我々は困ってしまう。地域公共交通会議においても、タクシー事業者がはいっていると、タクシーの利用料金が減少するような施策を打てば、反対する。反対を押し切った運営は覚悟がいる。地域公共交通会議の構成メンバーの基準を弾力化し、各自治体が純粋に施策を検討できる立場を考えていただきたい。
- (支局長) 地域公共交通会議について、各市町が主導的に行っていることに感謝申し上げる。会議は、運行事業者や住民と共同で作上げるものと考えているが、最終的なしわ寄せが市町にいつてしまうことや、タクシー事業者の反発もあることは理解している。なぜコミュニティバスが100円、200円で走れるのか、税金が投入されているということを住民の方に広報し、理解していただきたい。会議には、支局の課長も委員として出席するので、いろいろなご意見をお寄せいただければと思う。
- (御前崎市長) 牧之原、御前崎から菊川へ行くバスがあり、約8000万円の補助を出している。もしそれを削減等してしまうと、牧之原までは来るけど、御前崎には来ない、停留所を撤去するということになり、ある程度の負担はやむを得ないと考えている。しかし、見ているとほとんど乗っていないときがある。タクシー券もあるが、80~85歳くらいの高齢者まで自動車に乗る地域で、病院などではない。今考えているのは、8地区の各公民館に市で小型バスを購入して配置し、運転手は地域で用意して自由に使ってもらうこと。保険料等は市で持つ。しかし、なかなか人の命を預かる運転手というのは無償ではおらず、既存のバス、タクシー事業者との兼ね合いもあり、壁にぶつかっている。また、学生が菊川や掛川の高校へ通うときに、路線バスでは、なかなか時間が合わないし、お金のある私立の学校は自前のバスを用意している。何かいい知恵があったら教えてほしい。
- (専門官) 自家用車の利用の話はいろいろいただいている。自家用車の場合、安全と万が一事故が起きた場合の損害賠償の話があり、なかなか難しい。国では緩和措置が進んでいる、自家用有償運送という制度がある。市町村やNPO、社会福祉協議会が実施主体となり、自家用車で、一般のタクシーの半額程度等、一定の金額を収受しながら運営するという仕組みで、この活用が検討できるのではないかと。
- (座長) 浜松市も佐久間町でやっているが、もっと利用しやすくしてもらえると、普及するのではないかと。補助の状況は。
- (事務局) NPO立ち上げ時の開設費用や車両購入費等の補助。また、運営費の赤字部分の一部を補てんしている。
- (掛川市長) 自家用有償運送制度についてももう少し詳しく。
- (専門官) 自家用有償運送は、客体和をとらえて大きく2つ、過疎地有償運送と福祉有償運送がある。過疎地といっても公共交通空白地域でもできる。また運営主体をとらえて、自治体が行うものとNPO等が行うものがある。具体的に実施するとすると、各自治体で、運営協議会を設立し、そこで承認されたものであれば、登録手続きを経て、運行ができる制度。

(磐田市長) 各種制度の使い勝手をよくしてもらっているかどうか。

また、路線バスの補てんをしているが、一つの路線で、子ども、高校生、高齢者まで、一緒になっているのが現状。すべて国交省で地域公共交通でひとくりにしようとしても、全部を総論で賄おうとしても、各論でつまってしまう。このあたりの見解や、今やろうとしていることはないか。

(専門官) 公共交通空白地域は各所にあると思うが、静岡県内で、自家用有償運送を行っているのは、静岡市と浜松市の山間部のみ。中部管内でも承知しているところでは、岐阜県飛騨市、三重県津市しかない。合併した山間地域でのみ行われている。ただ、今後、使い勝手がいいように制度自体の緩和措置も来年4月1日実施予定で検討されており、例えば今までは登録制で住民しか運べなかったものが、交通手段として、過疎地有償しかないということであれば、観光客でも運べるようにしたらどうかであるとか、また、実施主体に関しても自治会であるとか、一定の責任負担ができるようであれば実施できるようになる。人口減少時代を迎え、公共交通の利用者が減る中、地域で守っていかなければならないことに対応し、制度が緩和される予定。

公共交通各制度の整理に関しては、今ある資源を全て集めて、例えば、学生しか運べなかったもの、高齢者しか運べなかったもの、こういったものを集約して、できるだけ幹を太くして、誰でも運べるようにしようという方向で、現在動いているところ。

(磐田市長) 制度の整理・集約はいいことだと思うが、実現可能な時期は、いつ頃になりそうか。

(専門官) 活性化推進法が成立し、今後各自治体の“まちづくり”の中で計画が作成されると思う。

その計画を策定する中で、スクールバスの位置づけ・役割、タクシーの位置づけ・役割等を整理し、関係者が揃う会議で承認を得て、実施できていくのではないか。いつ頃かという、計画づくりができて、計画が実施される時期、ということになる。

(袋井市長) 袋井市でも、地域ごと、自治会単位に市がバスを購入して配置するという事業がスタートしているが、運賃を取らないと路線は自由に設定でき、運賃を取ると、自由な路線設定ができないと記憶している。利用者としては、少し運賃を取る方が、逆に気兼ねなく乗れるとも聞く。運賃を取った上で、自由な路線設定はできないか。

(専門官) 公共交通会議で既存事業者等との調整がつけば、基本的には自由に設定できる。バスやタクシーが対応できないということが明確であれば、自家用有償運送の登録が得られる。

(袋井市長) 「対応できない」はタクシー事業者がない、ということか。

(専門官) 具体的には、遠隔地の運送を迎車料金130円で行うか、と。エリア的・物理的には対応可能だが、「営業政策的に可能か」ということ。新しい制度の中では、運営協議会の中で、事業者が対応可能かどうか一つひとつ確認することになっている。

(菊川市長) デマンドとかコミュニティバスをやると、既存路線バスが急速に後退していく。平成14年に道路法の規制緩和を行ったこともあり、複数の自治体をまたぐような本当に公共性の高い定期バス路線が弱くなっており心配している。バス事業者が是非撤退をしないよう国土交通省は工夫をお願いしたい。

(座長) 今日は、いろいろと地域の事例や国の施策の紹介をしていただいた。またそれぞれの自治体の施策に活かしていただきたい。

## (2) 経済・産業政策の広域連携について（中間報告）

(事務局から資料2に基づき説明の後、意見交換)

(牧之原市長) 先日、御前崎市長と御前崎港の利活用促進について台湾へセールスに行ってきた。リーマンショック以降、例えば、スズキ自動車なども現地生産が強化された。原料を輸入し、加工品を輸出するという御前崎港の利用形態が非常に少なくなってきた。中小企業もどんどん海外展開する中で、港を使ってほしいが具体的な玉が非常に少ない。

富士山静岡空港から台湾へ行ったのだが、小さい空港の免税店スペースに、鍋・窯が高く積まれていた。南部鉄瓶なども高いものから売れている。売り場を何倍にも広げてほしいという要望がある。12月からは天津がチャーター便から定期便になる。今後も中国からの旅行者は相当増える。観光のネットワーク化や農業製品を売り込むためにも空港の活用を研究できないか。

(事務局) 観光については、西部地区観光協議会という組織もあるので、そこで提案すると同時に、産業面においては、JETROも誘致しており、農産品の輸出等について、研究会の中でも議論していきたい。

(座長) 牧之原市長から提案があった空港の活用を入れ、引き続き、研究会、WGで検討を進める。

## 5 その他

(次回議題について)

(森町長) 公共交通のあり方については、今日の議論を聞いても、各市町相当悩んでいる。機会があれば、それぞれの取組も紹介しながら、もう一度取り上げてはどうか。

(座長) もう少し深掘りしていくと。自家用有償運送がカギになりそうなので、この制度の課題や制約等も整理する。担当課長等による協議調整を進め、引き続きの議題とする。

(次回開催市、日程について)

(事務局) 開催市が一巡したこと、また、議会日程等を踏まえ、次回は、浜松市で、来年6月～7月を目安に開催する。